

# 集中改革プランの取り組み状況公表

## 5年で約43億円の財政効果

持続可能な行財政運営を図っていくために、具体的な取り組みを明示した「田原本町集中改革プラン」。町では、平成17年度から本プランに沿って行財政改革に取り組んできました。この5年間の取り組みの結果を集約しましたので公表します。

### 田原本町集中改革プランとは？

地方公共団体の財政状況が、長引く景気の低迷による税収の減少や三位一体の改革に伴う影響などにより、厳しい状況が続くと見込まれていたなか、国は、平成17年3月に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を示し、一層の行財政改革の推進を求めました。

これを受けて町は、平成18年2月に「第4次田原本町行政改革大綱」を策定、同年3月、大綱に基づき具体的な取り組みを住民にわかりやすく明示した「田原本町集中改革プラン」を策定し、行財政改革に取り組んできました。町の集中改革プランは、**1** 定員管理及び給与の適正化、**2** 事務事業の見直

し、**3** 民間委託等の推進、**4** 経費削減等の財政効果、**5** 地方公営企業の経営改革の推進の5つの柱で構成され、期間は平成17年度から平成21年度までの5年間です。

### 一部に未達があるものの、歳入・歳出ともに目標を達成

本プランでは、各年度の数値目標(平成16年度と比較)を定めています。5年間の数値目標の総額は、経費削減額32億5809万2千円、歳入増額2億9429万8千円としていました。歳出は、退職者不補充などによる人件費の抑制、特殊勤務手当の一部廃止と時間外勤務手当の削減、投資的経費の抑制、町公施設の指定管理者制度の導入や予算編成方法を見直

し枠配分方式を導入するなど経費の節減合理化に努め、経費削減額は目標より5億1341万1千円増加し37億7150万3千円となりました。歳入は、夜間・閉庁日の収納窓口の

拡充や口座振替の推進、財産調査の徹底、滞納処分を適正で円滑に執行するなど、税収の確保や収納率の向上に努めました。また、使用料・手数料などは、廃棄物処理手数料のごみの持込単価の見直しやごみ袋の有料化、下水道

見直し、幼稚園入園料・保育料などの受講料の有料化など、受益者負担の公平性の確保に努め、歳入増額は目標より2億1835万3千円増加の5億1265万1千円となりました。水道事業は、コンビニエンスストア

収納など収納率向上に向けた取り組みを実施しましたが、長引く不況の影響などにより、平成16年度98・5%に対し、平成21年度98・3%と、5年間で0・2%収納率が低下しました。

### 新たなプランを作成し、引き続き行財政改革を推進

平成21年度で本プランは終了しましたが、今後、ますます厳しくなる財政状況を踏まえ、新たなプランを策定し、歳入の確保に努め、また、職員数や人件費の抑制、補助金の削減・廃止、民間委託の推進、経費の節減合理化、行政評価システムの導入による事務事業の再編・整理・廃止・統合に努めるなど、引き続き行財政改革を推進していきます。

実績の主な内容	
	廃棄物処理手数料、学童保育料、下水道使用料、各種教室受講料などの見直し
	夜間・閉庁日の収納窓口の拡充、財産調査の徹底、滞納処分の適正かつ円滑な執行、口座振替の推進など徴収率を向上

実績の主な内容	
	職員数 ( )内は前年比 H 16年度…316人 H 17年度…301人(15人減) H 18年度…291人(10人減) H 19年度…287人(4人減) H 20年度…284人(3人減) H 21年度…290人(6人増) 計 26人減
	特殊勤務手当を一部廃止、時間外勤務手当の削減
	H 18年度町長の給与 10%カット
	議員定数 18人から 16人(H 17年)
	被服貸与の廃止(女子制服)
	議員の費用弁償などを廃止 農業委員会の選挙による委員定数の見直し(1人減)など
	庁舎維持費の削減、青垣生涯学習センター管理費削減
	各種団体等補助金の削減、廃止
	事業費の抑制
	固定資産税の前納報奨金の廃止や敬老事業の見直しなど、事務事業を見直し経費を削減
	ふれあいセンター・笠縫駅前自転車駐車場・老人福祉センターなど
	外国人青年招致事業について、外国人講師派遣を民間へ委託
	予算編成方法の改革など

歳入関係 5年間の歳入増加総額…5億1265万1千円(対計画額比+74.2%)

項目	効果額					合計(H17～21年度)		
	H17年度 (実績)	H18年度 (実績)	H19年度 (実績)	H20年度 (実績)	H21年度 (実績)	計画額	実績額	増減額
使用料・手数料などの見直し	0	35,301	90,432	148,806	133,931	170,298	408,470	238,172
税の徴収対策	13,544	5,944	31,220	31,098	22,375	124,000	104,181	△19,819
計	13,544	41,245	121,652	179,904	156,306	294,298	512,651	218,353

(注) 効果額は、平成16年度と比較した額

(単位：千円)

歳出関係 5年間の歳出削減総額…37億7150万3千円(対計画額比+15.8%)

項目	効果額					合計(H17～21年度)				
	H17年度 (実績)	H18年度 (実績)	H19年度 (実績)	H20年度 (実績)	H21年度 (実績)	計画額	実績額	増減額		
1 定員管理及び給与関係 人件費削減 給与等削減	職員削減	85,824	143,476	220,770	201,229	159,058	691,504	810,357	118,853	
	うち退職者不補充 (純減額：a-b)	85,824	143,476	220,770	201,229	159,058	691,504	810,357	118,853	
	a 退職者不補充	85,824	145,741	225,872	208,609	169,470	702,829	835,516	132,687	
	b 不補充を臨時職員 で充足	0	2,265	5,102	7,380	10,412	11,325	25,159	13,834	
	職員	給料	0	0	0	0	0	0	0	
	手当	13,300	24,657	20,638	19,072	23,024	50,400	100,691	50,291	
	三役等	給料	0	528	0	0	0	528	528	0
	特別職	手当	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	給料	7,791	11,066	11,988	11,508	11,508	54,120	53,861	△259
	手当	0	0	0	0	0	0	0	0	
	福利厚生事業の適正化	0	150	150	150	150	600	600	0	
	その他	2,820	2,820	2,820	3,912	4,050	15,750	16,422	672	
	2 事務事業関係	施設等維持費の見直し	1,086	7,277	9,942	7,428	8,910	25,120	34,643	9,523
補助金等の整理合理化		604	10,454	11,304	11,262	11,792	45,570	45,416	△154	
投資的経費の見直し		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	1,500,000	1,500,000	0	
その他事務事業の整理合理化		4,440	19,892	20,378	20,222	20,242	87,403	85,174	△2,229	
3 民間委託関係	民間委託による事務事業費削減	0	11,088	11,910	22,307	17,807	25,191	63,112	37,921	
	うち指定管理者導入	0	10,993	12,133	22,530	18,830	25,191	64,486	39,295	
	うち内部管理費経費見直し	0	95	△223	△223	△1,023	0	△1,374	△1,374	
4 経費の節減合理化等	14,971	188,125	296,476	277,678	283,449	761,906	1,060,699	298,793		
計	430,836	719,533	906,376	874,768	839,990	3,258,092	3,771,503	513,411		

(注) 効果額は、平成16年度と比較した額

(単位：千円)